

教師のグループ演習が行動支援計画作成技能に及ぼす効果

—特別支援教育に携わる教師効力感への影響—

○ 酒井 武志

(新潟県阿賀野市立安田中学校
兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究所)

若林 上総

(国立特別支援教育総合研究所)

加藤 哲文

(上越教育大学 臨床・健康教育学系)

KEY WORDS: グループ演習 行動支援計画作成技能 教師効力感

1. 目的

発達障害のある児童生徒の問題行動（他害、パニック、自傷、逃避、ルール違反など）が通常学級に広がり、担任教師が日々その対応や指導にストレスを感じ、自己効力感の低下やバーンアウトに影響を与えている（貝川・鈴木、2006）。海外の先行研究を受け、機能的アセスメント（以下、FA とする）による支援効果を示す研究が拡大傾向にあり（O' Neill, Horner, Albin, Sprague, Storey, & Newton, 1997）、教師に FA の知識や行動支援計画作成を伝えていく意義は大きいと示唆されている（道城・松見、2006）。

猪子・橋本・山王丸・島宗（2014）は、発達障害を含めた気になる子どもへの対応力向上を目的に、保育士対象の FA 研修プログラムを実施した。問題行動の原因推定を「操作できる環境要因」と捉えられていなかった受講者が、グループ演習において他の受講者の原因推定をモデルとして学習したことで、有効な解決策を用いて行動支援計画を作成できる可能性が示された。喜田・小林・早川（2012）は、各段階でなすべき作業課題が明確であり、教師としての支援方法を具体的に拡充する付箋法の効果を示している。

また、Kraemer, Cook, Browning-Wright, Mayer, & Wallace（2008）は、教育者などが行動支援計画を用いて問題行動に対し指導・支援できるように、信頼性及び妥当性のある Behavior Support Plan-Quality Evaluation Scoring Guide（以下、BSP-QE とする）を客観的指標として用いることで、行動支援計画の質を高める訓練を行うことの効果を示している。本研究では、FA 研修プログラムに基づいた研修会を通して、通常学級の担任教師によるグループ演習が行動支援計画作成技能と教師の自己効力感にどのような効果を示すか明らかにすることを目的とする。

2. 方法

対象者 A 県 B 地方の 3 市内の小学校に研修会の案内を X 年 5 月に配布し、参加を希望する小学校勤務の通常学級の担任教師（以下、参加者とする）を 12 名に選定した。

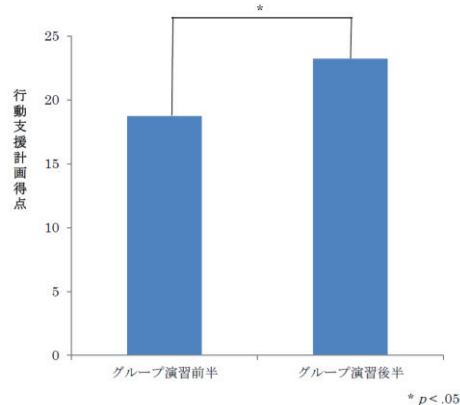
手続き 大久保・井口・石塚（2015）を参考に FA 研修プログラムに基づく 2 日間の研修会を企画し、8 月に実施した。グループ演習では、1 グループ 3 名の参加者が台本に沿って行動支援計画を作成した。2 種類の架空事例を用意し、2 グループずつ前後半でカウンターバランスを行った。前後半とも進行内容はほぼ同じだが、後半は付箋を用いた。

測定方法 (1)グループ演習で各グループが作成した行動支援計画について、応用行動分析学を専門とする研究者と本研究者が BSP-QE を翻訳して作成した客観的指標を用いて、得点と解答数を比較した。(2)グループ演習前後に特別支援教育に携わる教師効力感尺度（若林、2012）を実施し、得点を比較した。

3. 結果と考察

グループ演習に関して、各グループの行動支援計画作成技能に関する得点の変化を検証した。行動支援計画の採点は、本研究者と応用行動分析学を専門とする研究者のそれ

ぞれが客観的指標を用いて行い、評定者間一致率が 80%以上となったところで終了した。その後、グループ演習の前後半に実施した調査を比較した結果、5%水準で有意であった ($t(3) = 3.40, p < .05$)。Cohen（1988）による効果量を算出した結果、効果量も大きかった。また、各グループ



が行動支援計画の項目に記入した解答数の変化を明らかにするため、グループ演習の前後半に付箋を用いて作成した行動支援計画の解答総数を比較した結果、10%水準で有意傾向にあり ($t(3) = 2.93, p < .10$)、効果量も大きかった。

そして、教師効力感に関する得点の変化を明らかにするため、グループ演習の直前直後に実施した調査を比較した結果、5%水準で有意であり ($t(11) = 2.89, p < .05$)、効果量も大きかった。なお、グループ演習による行動支援計画得点と教師効力感得点の変化量の相関分析を行った結果、有意な結果は得られなかった。

結果から、喜田他（2012）の教師としての支援方法を具体的に拡充するための付箋法によって、猪子他（2014）のように行動支援計画作成において原因推定を「操作できる環境要因」と捉えたと示唆される。

本研究では、前半を付箋なし、後半を付箋ありで、前半と後半のグループ演習の効果を比較したが、この方法では、前半付箋なしの演習経験が後半の演習経験に影響した可能性がある。この点で、両条件を比較するためには、付箋ありとなし条件をランダムに割り付けたり、多層ベースライン研究計画を採用したりする必要があるだろう。また、大久保他（2015）は、グループ演習の効果による要因を参加者の発話内容や相互作用から質的に分析する必要があると示している。このことから、行動支援計画得点の量的な分析だけではなく、参加者の発話内容から行動指標を選定し、定量化したデータを踏まえた分析が必要だと考えられる。

主要引用文献

猪子 修太郎・橋本 敏顕・山王丸 誠・島宗 理（2014）.

保育士を対象とした応用行動分析学研修の効果測定—問題行動の原因推定力と解決策定力の客観的な査定—
特殊教育学研究, 52 (3), 205-215.

(SAKAI Takeshi, WAKABAYASHI Kazusa, KATO Tetsubumi)